

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年11月9日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL http://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 奥野 保 (TEL) (03) 3360-5061
 管理部門部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,200	4.9	96	—	140	—	64	—
30年3月期第2四半期	4,958	△12.8	△15	—	△18	—	△61	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 7百万円(△68.6%) 30年3月期第2四半期 24百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	2.86	—
30年3月期第2四半期	△2.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,336	12,867	61.7
30年3月期	20,386	13,010	61.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,540百万円 30年3月期 12,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
31年3月期	—	3.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	9.6	400	57.9	420	47.9	430	249.8	19.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	26,180,000株	30年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,775,891株	30年3月期	3,775,891株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	22,404,109株	30年3月期2Q	22,404,207株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第2四半期の業績を鑑み、現在、第3四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州や中国はおおむね横ばいで推移しているものの、米国の企業景況感は改善しており、世界経済全体は総じて堅調に推移しました。

わが国経済は、輸出・生産活動は自然災害の影響もあって下降傾向も見られますが、個人消費の持ち直しや設備投資の増加は継続しており、雇用環境も着実に改善するなど、比較的堅調に推移しました。

一方で、米中貿易摩擦への懸念の高まりなどにより景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当企業グループは、前中期経営計画「ADVANCE 2018」の戦略を引継いだ第2フェーズ「ADVANCE 2.0 - 2021」を新たに策定し、「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境下に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編及び最適化にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、四日市営業所、加古川営業所の新規開設の効果などにより受注高6,250百万円（前年同四半期比15.0%増）、売上高5,200百万円（同4.9%増）、営業利益96百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）、経常利益140百万円（前年同四半期は経常損失18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

第1四半期連結累計期間に引き続き、業績好調な国内化学市場向けを中心に、主力製品の容積式流量計・コリオリ流量計が受注高・売上高ともに堅調に推移しました。結果、受注高は3,495百万円（前年同四半期比3.8%増）、売上高は3,381百万円（同5.9%増）となりました。

(システム部門)

食品市場向けの流量計制御システムの大口案件や国土強靱化対策の緊急遮断弁などの案件があり、受注高は1,558百万円（同68.7%増）、売上高は700百万円（同6.4%増）となりました。

(サービス部門)

石油業界再編等、事業分野を取り巻く市場環境は厳しい状況が継続していますが、保全計画サポートサービスなどに注力したことにより、受注高は1,196百万円（同4.7%増）、売上高は1,118百万円（同1.0%増）と前年度並みを維持いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、20,336百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、10,092百万円となりました。これは主に、たな卸資産が340百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が373百万円減少したことによるものであります。固定資産は29百万円減少し、10,244百万円となりました。これは主に投資その他の資産が90百万円増加しましたが、有形固定資産が112百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、7,468百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、3,651百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が102百万円減少しましたが、前受金が93百万円、未払金が55百万円、未払法人税等が47百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、3,817百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、12,867百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が88百万円、非支配株主持分が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,874	2,871,098
受取手形及び売掛金	4,846,366	4,472,367
商品及び製品	501,858	721,445
仕掛品	481,788	492,809
原材料及び貯蔵品	1,218,597	1,328,125
その他	204,111	211,123
貸倒引当金	△11,628	△4,959
流動資産合計	10,111,968	10,092,010
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,754,200	5,753,579
その他(純額)	2,693,477	2,581,274
有形固定資産合計	8,447,678	8,334,853
無形固定資産		
	397,333	390,472
投資その他の資産		
その他	1,442,842	1,533,013
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,429,192	1,519,363
固定資産合計	10,274,204	10,244,690
資産合計	20,386,172	20,336,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,159	781,018
短期借入金	1,267,937	1,250,861
未払法人税等	43,416	90,723
賞与引当金	425,729	417,801
製品回収関連損失引当金	2,894	2,883
資産除去債務	4,100	—
その他	959,406	1,107,937
流動負債合計	3,586,644	3,651,225
固定負債		
長期借入金	461,191	499,362
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	12,159	12,262
環境対策引当金	5,774	5,465
退職給付に係る負債	1,388,036	1,383,013
資産除去債務	22,919	22,938
その他	385,536	380,919
固定負債合計	3,789,319	3,817,664
負債合計	7,375,964	7,468,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,122,305
利益剰余金	4,977,121	4,974,015
自己株式	△402,962	△402,962
株主資本合計	8,899,148	8,893,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,395	189,334
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	363,232	275,047
退職給付に係る調整累計額	△226,700	△204,574
その他の包括利益累計額合計	3,697,855	3,646,735
非支配株主持分	413,205	327,716
純資産合計	13,010,208	12,867,811
負債純資産合計	20,386,172	20,336,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,958,082	5,200,861
売上原価	3,060,972	3,239,009
売上総利益	1,897,109	1,961,852
販売費及び一般管理費	1,912,336	1,865,090
営業利益又は営業損失(△)	△15,227	96,762
営業外収益		
受取利息	6,541	5,552
受取配当金	8,430	8,652
持分法による投資利益	—	4,039
受取賃貸料	34,823	38,682
為替差益	—	24,594
保険返戻金	53,121	—
その他	26,183	14,612
営業外収益合計	129,100	96,134
営業外費用		
支払利息	12,269	14,083
賃貸収入原価	37,343	26,924
為替差損	78,931	—
持分法による投資損失	2,963	—
その他	1,235	11,521
営業外費用合計	132,743	52,528
経常利益又は経常損失(△)	△18,869	140,367
特別利益		
固定資産売却益	—	2,980
特別利益合計	—	2,980
特別損失		
固定資産売却損	—	3,468
有形固定資産除却損	2,915	115
子会社移転費用	—	4,000
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	7,208
特別損失合計	2,915	14,793
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,785	128,554
法人税、住民税及び事業税	56,495	87,791
法人税等調整額	△18,946	△37,072
法人税等合計	37,548	50,719
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,334	77,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,293	13,729
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,628	64,106

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,334	77,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,677	14,938
為替換算調整勘定	△15,253	△107,264
退職給付に係る調整額	14,974	22,125
持分法適用会社に対する持分相当額	△285	155
その他の包括利益合計	84,112	△70,043
四半期包括利益	24,777	7,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,809	12,986
非支配株主に係る四半期包括利益	3,968	△5,194

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,785	128,554
減価償却費	195,911	224,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△835	△6,473
製品回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△762	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106,376	△7,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,964	19,214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	294	301
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△7,291	△308
受取利息及び受取配当金	△14,971	△14,204
支払利息	12,269	14,083
持分法による投資損益(△は益)	2,963	△4,039
保険解約返戻金	△53,121	—
固定資産売却損益(△は益)	—	488
固定資産除却損	2,915	115
移転費用	—	4,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,228,730	324,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△403,952	△366,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△294,373	△117,942
その他	23,745	179,824
小計	588,324	378,487
利息及び配当金の受取額	15,771	15,004
利息の支払額	△12,269	△14,083
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△66,220	△39,897
移転費用の支払額	—	△4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,606	335,512

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,114	△94,698
定期預金の払戻による収入	30,969	217,540
有形固定資産の取得による支出	△597,502	△75,242
有形固定資産の売却による収入	—	4,960
無形固定資産の取得による支出	△56,449	△24,814
投資有価証券の取得による支出	△60	△94
貸付けによる支出	△2,679	△1,656
貸付金の回収による収入	3,034	3,726
保険積立金の積立による支出	△13,409	△51,606
保険積立金の解約による収入	426,586	—
その他	21,473	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,151	△21,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,857	2,757
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△150,936	△150,985
リース債務の返済による支出	△42,868	△48,174
配当金の支払額	△67,212	△67,212
非支配株主への配当金の支払額	△9,446	△9,770
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△73,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,606	△146,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,911	△30,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,937	136,989
現金及び現金同等物の期首残高	2,588,155	2,487,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,833,093	2,624,470

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。